



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月16日  
東

上場会社名 株式会社グローセル 上場取引所  
コード番号 9995 URL <https://www.gloset.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡部 昭彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上野 武史 (TEL) 03-6275-0600  
定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日 令和4年6月8日  
有価証券報告書提出予定日 令和4年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	67,259	12.4	953	—	1,199	—	△362	—
3年3月期	59,861	△12.8	△493	—	△261	—	△367	—

(注) 包括利益 4年3月期 △50百万円 (—%) 3年3月期 177百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	△14.84	—	△1.6	3.3	1.4
3年3月期	△15.17	—	△1.6	△0.8	△0.8

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 一百万円 3年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	38,682	22,280	57.6	903.01
3年3月期	33,653	22,501	66.9	924.87

(参考) 自己資本 4年3月期 22,280百万円 3年3月期 22,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	△5,163	333	3,761	2,625
3年3月期	△2,591	△356	1,260	3,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	312	△79.1	1.3
4年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	312	△80.8	1.3
5年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		51.5	

3. 令和5年3月期の連結業績予想 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△4.2	290	△6.7	310	△14.5	230	—	9.41
通期	65,000	△3.4	755	△20.8	750	△37.5	570	—	23.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	26,426,800株	3年3月期	26,426,800株
② 期末自己株式数	4年3月期	1,753,245株	3年3月期	2,097,045株
③ 期中平均株式数	4年3月期	24,443,187株	3年3月期	24,217,195株

令和4年3月期の期末自己株式数には株式付与E S O P信託及び株式給付信託分1,379,880株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	53,281	10.0	328	—	818	—	△569	—
3年3月期	48,437	△13.5	△941	—	△608	—	△589	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年3月期	△23.31		—					
3年3月期	△24.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
4年3月期	29,893	18,099	18,099	18,099	60.5	733.54	733.54	
3年3月期	27,272	18,899	18,899	18,899	69.3	776.81	776.81	

(参考) 自己資本 4年3月期 18,099百万円 3年3月期 18,899百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、令和4年5月18日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 仕入、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、上半期では新型コロナウイルスのワクチン接種が先進国を中心に進み、状況はやや落ち着きを取り戻しましたが、東南アジアなどではデルタ株による感染拡大が深刻化し、サプライチェーンに大きな影響をもたらす状況となりました。下半期におきましては、世界中で新型コロナウイルス変異株のオミクロン株感染が急激に拡大し、社会生活全般への影響が継続しました。また、2022年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、地政学的なリスクをもたらすとともに、原油、希少金属や小麦など様々な分野における供給への懸念から、世界経済は一気に不透明感を増しております。

半導体市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響がある一方で、経済活動の回復により、自動車関連やインフラ設備投資、PCやタブレット端末など幅広い分野で需要の拡大が継続し、2021年の世界半導体売上高は前年比26.2%増となり年間売上高は過去最高額を更新しました。地域別では、米州が前年比27.4%増、中国が同27.1%増と市場が拡大しました。2022年2月では、世界全体売上高で前年同月比32.4%増と大きく伸びました。

当社主要販売先である自動車分野、産業分野におきましては、半導体不足や海外生産部品の調達難などによる自動車メーカーの減産が影響し、自動車分野は2021年国内新車販売台数が前年比3.3%減となりました。一方、米国新車販売台数はロックダウンなどの厳しい規制が影響した2020年から前年比3.4%増と緩やかな回復となりました。産業分野は2021年のインバータ・サーボモータ等の産業用汎用電気機器の出荷金額は、国内出荷、輸出とも堅調に推移し前年比18.2%増となりました。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はロジックIC・リニアが産業・自動車分野を中心に増加、前年度比3,371百万円増(8.6%増)の42,695百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車分野等での増加により、同75百万円増(0.8%増)の10,043百万円、表示デバイスは産業及び民生分野等での増加により、同251百万円増(17.7%増)の1,667百万円、その他は高感度ひずみセンサモジュール「STREAL」が大幅に増加し、同3,699百万円増(40.4%増)の12,853百万円となりました。その結果、売上高は同7,397百万円増(12.4%増)の67,259百万円となりました。

売上原価は前年度比5,835百万円増(10.8%増)の60,116百万円。売上高に対する売上原価の比率は、「STREAL」の売上比率増加等により、前年度に比べ1.3ポイント減少し89.4%となっております。売上総利益は同1,562百万円増(28.0%増)の7,142百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前年度に比べ1.3ポイント増加し10.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、高感度ひずみセンサ「STREAL」研究開発費の増加、海外での売上高増加に伴う物流費増加などがあり、前年度比115百万円増(1.9%増)の6,189百万円となりました。売上総利益増加の結果、営業利益953百万円(前年度は営業損失493百万円、前年度比1,447百万円増)、経常利益1,199百万円(前年度は経常損失261百万円、前年度比1,461百万円増)となりました。経営基盤強化施策推進に伴う構造改革費用を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失362百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失367百万円、前年度比4百万円増)となりました。

## 連結業績の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期				令和4年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	13,040	13,867	15,677	17,275	15,619	16,228	18,235	17,174
営業利益又は 営業損失(△)	△279	△224	67	△57	103	207	568	73
経常利益又は 経常損失(△)	△259	△198	93	103	121	241	659	177

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて5,028百万円増加し38,682百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が770百万円減少したものの、商品及び製品が4,937百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,531百万円増加したこと等によります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5,249百万円増加し16,401百万円となりました。

これは、主として短期借入金が3,719百万円増加し、買掛金が769百万円増加し、長期借入金が323百万円増加したこと等によります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し22,280百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が424百万円増加したものの、利益剰余金が677百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は57.6%となり、時価ベースの自己資本比率は27.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ770百万円減少し、2,625百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、5,163百万円(前年同期2,571百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加643百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加4,638百万円、売上債権の増加1,424百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、333百万円(前年同期689百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入477百万円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出27百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,761百万円(前年同期2,501百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加3,483百万円、長期借入れによる収入700百万円であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額312百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率(%)	70.3	66.9	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	32.1	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

#### (4) 今後の見通し

令和4年度の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染の世界経済への影響が継続するとともに、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的なリスクの増加や原材料・エネルギー価格の高騰への懸念など先行き不透明な市場環境が継続するものと予想されます。このような状況下で当社グループは、顧客第一主義を徹底し、成長分野へのシステムソリューション提案によるワンストップ・ソリューションを加速するとともに、高感度な半導体ひずみセンサ「STREAL」を活用した事業による新規市場開拓を強力に推進してまいり所存であります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高 65,000百万円（前期比3.4%減）、営業利益755百万円（前期比20.8%減）、経常利益750百万円（前期比37.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は570百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり12円の利益配当を実施いたします。

#### (6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（令和4年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体（集積回路・半導体素子）の売上高が78.4%（令和4年3月期）を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、景気の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が57.4%（令和4年3月期）となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、令和3年3月期及び令和4年3月期の仕入高に占める割合は次表の通りです。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	35,335	63.5	33,977	53.9
上記1社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	7,963	14.3	11,731	18.6
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ 計	43,299	77.8	45,709	72.5

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 感染症による影響について

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による景気後退への懸念は払拭できないことから、当社グループの顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要低迷や、仕入先メーカーの生産低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。また、高感度な半導体ひずみセンサーを搭載したセンサモジュール「STREAL」の自社設計・製造・販売を行っております。

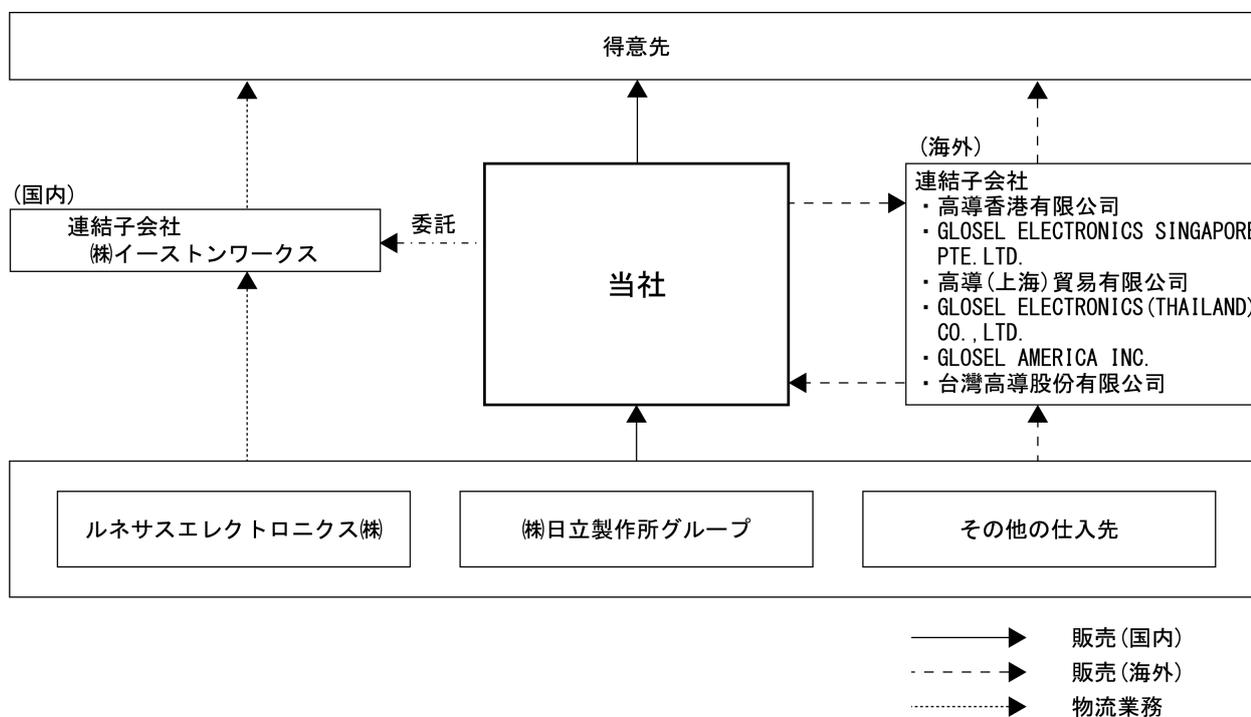
また、連結子会社である高導香港有限公司、GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.、台湾高導股份有限公司、高導（上海）貿易有限公司及びGLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、GLOSEL AMERICA INC. は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、株式会社イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

### 〈事業内容〉

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	マイコン、ロジック、メモリ、センサIC等	当社、高導香港有限公司、 GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.、 台湾高導股份有限公司、 高導（上海）貿易有限公司、 GLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、 GLOSEL AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、整流素子等	
表示デバイス	液晶表示等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、商品別で記載をしております。

### 〈事業の系統図〉



## 〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イーストンワークス	埼玉県さいたま市	(百万円) 20	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任…2名
(連結子会社) 高導香港有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびにサ ービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマ レーシア・フィリピン・ベ トナム等における、商品の 販売ならびにサービスの提 供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾高導股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…2名
(連結子会社) 高導(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の米国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,395	2,625
受取手形及び売掛金	12,819	-
受取手形	-	20
売掛金	-	14,329
電子記録債権	1,420	1,731
商品及び製品	10,797	15,734
原材料	10	16
仕掛品	6	14
その他	414	261
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	28,864	34,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031	726
減価償却累計額	△822	△568
建物及び構築物 (純額)	208	157
工具、器具及び備品	204	248
減価償却累計額	△179	△215
工具、器具及び備品 (純額)	24	32
土地	1,266	817
リース資産	108	154
減価償却累計額	△70	△97
リース資産 (純額)	38	56
その他	-	0
有形固定資産合計	1,537	1,064
無形固定資産		
ソフトウェア	109	94
商標権	17	15
その他	11	17
無形固定資産合計	138	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	1,908
繰延税金資産	61	46
その他	940	822
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,112	2,755
固定資産合計	4,789	3,948
資産合計	33,653	38,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,014	6,784
短期借入金	3,197	6,916
1年内返済予定の長期借入金	-	233
リース債務	22	20
未払法人税等	65	122
その他	963	1,097
流動負債合計	10,263	15,175
固定負債		
長期借入金	310	634
リース債務	16	36
退職給付に係る負債	239	232
役員退職慰労引当金	0	-
株式給付引当金	154	152
繰延税金負債	1	62
その他	165	108
固定負債合計	888	1,226
負債合計	11,151	16,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	13,184	12,506
自己株式	△925	△781
株主資本合計	22,021	21,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	△14
為替換算調整勘定	365	789
退職給付に係る調整累計額	67	17
その他の包括利益累計額合計	480	792
純資産合計	22,501	22,280
負債純資産合計	33,653	38,682

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	59,861	67,259
売上原価	54,281	60,116
売上総利益	5,580	7,142
販売費及び一般管理費	6,074	6,189
営業利益又は営業損失(△)	△493	953
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	38	45
販売手数料	43	80
受取派遣料	32	27
雇用調整助成金	48	43
為替差益	79	94
その他	107	85
営業外収益合計	354	379
営業外費用		
支払利息	48	50
支払補償費	31	61
債権売却損	16	15
シンジケートローン手数料	18	1
その他	6	4
営業外費用合計	121	133
経常利益又は経常損失(△)	△261	1,199
特別利益		
固定資産売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	0	1
事業構造改善費用	-	1,152
投資有価証券評価損	-	179
特別損失合計	0	1,333
税金等調整前当期純損失(△)	△261	△88
法人税、住民税及び事業税	126	163
法人税等調整額	△20	110
法人税等合計	105	273
当期純損失(△)	△367	△362
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△367	△362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	△62
為替換算調整勘定	97	424
退職給付に係る調整額	70	△49
その他の包括利益合計	545	312
包括利益	177	△50
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177	△50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	4,720	13,864	△1,011	22,615
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,042	4,720	13,864	△1,011	22,615
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△367		△367
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				86	86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△679	86	△593
当期末残高	5,042	4,720	13,184	△925	22,021

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△329	268	△2	△64	22,550
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△329	268	△2	△64	22,550
当期変動額					
剰余金の配当					△312
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△367
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	377	97	70	545	545
当期変動額合計	377	97	70	545	△48
当期末残高	47	365	67	480	22,501

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	4,720	13,184	△925	22,021
会計方針の変更による 累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,042	4,720	13,182	△925	22,019
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△362		△362
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				143	143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△675	143	△531
当期末残高	5,042	4,720	12,506	△781	21,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	47	365	67	480	22,501
会計方針の変更による 累積的影響額					△1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	47	365	67	480	22,499
当期変動額					
剰余金の配当					△312
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△362
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	424	△49	312	312
当期変動額合計	△62	424	△49	312	△219
当期末残高	△14	789	17	792	22,280

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△261	△88
減価償却費	143	179
事業構造改善費用	-	73
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	-	△44
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	-	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△78
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	72	△1
支払利息	48	50
受取利息及び受取配当金	△44	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,080	△1,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,354	△4,638
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△215	167
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	643
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	179
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34	121
その他	0	△100
小計	△2,518	△5,009
利息及び配当金の受取額	44	48
利息の支払額	△48	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,591	△5,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△273	△27
有形固定資産の取得による支出	△21	△62
有形固定資産の売却による収入	-	477
無形固定資産の取得による支出	△56	△50
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,629	3,483
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	△93	△142
リース債務の返済による支出	△33	△45
配当金の支払額	△312	△312
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	88	80
その他	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260	3,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,613	△770
現金及び現金同等物の期首残高	5,009	3,395
現金及び現金同等物の期末残高	3,395	2,625

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社は、従来、輸出販売において主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

海外連結子会社の一部は、従来、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に商品が到着した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は279百万円減少し、売上原価は281百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

株式付与E S O P信託及び株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入

当社は、平成31年1月30日開催の取締役会において、従業員の帰属意識と経営参画意識の醸成による長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を目的に「株式付与E S O P信託」(以下「付与型E S O P」という。)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「持株会型E S O P」といい、付与型E S O Pとあわせて「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

## (1) 付与型E S O P

## ①取引の概要

・信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
・信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
・委託者	当社
・受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76353口))
・受益者	従業員のうち、受益者要件を充足する者
・信託管理人	当社と利害関係のない第三者
・信託契約日	平成31年3月4日
・信託の期間	平成31年3月4日～令和6年6月30日(予定)
・制度開始日	平成31年4月1日
・議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
・取得株式の種類	当社普通株式

- ・取得株式の総額 418百万円
- ・株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度350百万円、839,180株であります。

## (2) 持株会型ESOP

## ①取引の概要

- ・信託の種類 指定金銭信託（他益信託）
- ・信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
- ・委託者 当社
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社  
（再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)）
- ・受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員
- ・信託管理人 当社の従業員から選定
- ・信託契約日 平成31年3月6日
- ・信託の期間 平成31年3月6日～令和6年4月10日（予定）
- ・議決権行使 受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ・取得株式の種類 当社普通株式
- ・取得株式の総額 476百万円
- ・株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度226百万円、540,700株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 226百万円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上原価	91百万円	73百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
(1) 役員報酬	298 百万円	279 百万円
(2) 給与及び賞与	2,637 百万円	2,612 百万円
(3) 退職給付費用	316 百万円	102 百万円
(4) 賃借料	502 百万円	450 百万円
(5) 減価償却費	111 百万円	119 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	924.87円	903.01円
1株当たり当期純損失(△)	△15.17円	△14.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,836,298株、当連結会計年度1,610,264株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式は、前連結会計年度1,723,720株、当連結会計年度1,379,880株であります。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△367	△362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△367	△362
普通株式の期中平均株式数(株)	24,217,195	24,443,187

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,501	22,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,501	22,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,329,755	24,673,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325	844
受取手形	45	20
売掛金	9,946	10,967
電子記録債権	1,420	1,731
商品	8,826	11,778
原材料	10	16
仕掛品	6	14
製品	146	80
前渡金	1	3
前払費用	104	92
その他	298	132
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	22,131	25,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	207	156
構築物	1	0
工具、器具及び備品	16	26
土地	1,266	817
リース資産	3	5
その他	-	0
有形固定資産合計	1,495	1,007
無形固定資産		
ソフトウェア	100	87
商標権	17	15
その他	11	17
無形固定資産合計	129	121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	1,890
関係会社株式	239	239
出資金	0	0
長期前払費用	430	316
繰延税金資産	243	170
その他	491	486
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,515	3,082
固定資産合計	5,141	4,211
資産合計	27,272	29,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,083	5,218
短期借入金	1,500	4,200
1年内返済予定の長期借入金	-	233
リース債務	1	1
未払金	307	470
未払法人税等	16	58
未払費用	471	444
前受金	13	10
預り金	49	36
その他	-	5
流動負債合計	7,443	10,680
固定負債		
長期借入金	310	634
リース債務	2	4
退職給付引当金	296	215
株式給付引当金	154	152
役員退職慰労引当金	0	-
その他	165	108
固定負債合計	929	1,114
負債合計	8,373	11,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金		
資本準備金	3,652	3,652
その他資本剰余金	1,067	1,067
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	318	318
その他利益剰余金	9,696	8,812
別途積立金	5,900	5,900
繰越利益剰余金	3,796	2,912
利益剰余金合計	10,014	9,131
自己株式	△925	△781
株主資本合計	18,852	18,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△13
評価・換算差額等合計	47	△13
純資産合計	18,899	18,099
負債純資産合計	27,272	29,893

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	48,437	53,281
売上原価	43,802	47,407
売上総利益	4,635	5,873
販売費及び一般管理費	5,577	5,545
営業利益又は営業損失(△)	△941	328
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	145	185
仕入割引	1	1
受取賃貸料	48	46
販売手数料	43	80
受取派遣料	32	27
受取補償金	8	38
雇用調整助成金	48	43
為替差益	23	112
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	63	51
営業外収益合計	416	588
営業外費用		
支払利息	11	25
売上割引	1	1
債権売却損	16	15
シンジケートローン手数料	18	1
支払補償費	31	52
その他	3	2
営業外費用合計	83	98
経常利益又は経常損失(△)	△608	818
特別利益		
固定資産売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	0	1
事業構造改善費用	-	1,143
投資有価証券評価損	-	179
特別損失合計	0	1,324
税引前当期純損失(△)	△608	△461
法人税、住民税及び事業税	16	27
法人税等調整額	△35	80
法人税等合計	△18	108
当期純損失(△)	△589	△569

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	4,698	10,917
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	4,698	10,917
当期変動額								
剰余金の配当							△312	△312
当期純損失(△)							△589	△589
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△902	△902
当期末残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	3,796	10,014

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,011	19,668	△329	△329	19,338
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,011	19,668	△329	△329	19,338
当期変動額					
剰余金の配当		△312			△312
当期純損失(△)		△589			△589
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	86	86			86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			377	377	377
当期変動額合計	86	△816	377	377	△438
当期末残高	△925	18,852	47	47	18,899

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	3,796	10,014
会計方針の変更による累積的影響額							△1	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	3,795	10,013
当期変動額								
剰余金の配当							△312	△312
当期純損失(△)							△569	△569
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△882	△882
当期末残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	2,912	9,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△925	18,852	47	47	18,899
会計方針の変更による累積的影響額		△1			△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	△925	18,851	47	47	18,898
当期変動額					
剰余金の配当		△312			△312
当期純損失(△)		△569			△569
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	143	143			143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△60	△60	△60
当期変動額合計	143	△738	△60	△60	△799
当期末残高	△781	18,112	△13	△13	18,099

## 6. その他

## (1) 仕入、受注及び販売の状況

## ① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	42,265	113.2%
半導体素子	10,009	109.6%
表示デバイス	1,571	128.3%
その他	11,082	139.6%
合計	64,929	116.7%

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	54,892	113.0%	28,798	173.5%
半導体素子	13,214	141.7%	3,999	483.3%
表示デバイス	2,384	134.2%	1,389	206.6%
その他	26,626	458.9%	15,567	867.6%
合計	97,117	148.4%	49,755	250.1%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	42,695	108.6%
半導体素子	10,043	100.8%
表示デバイス	1,667	117.7%
その他	12,853	140.4%
合計	67,259	112.4%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 昇任・異動取締役候補

該当事項はありません。

3. 新任取締役候補

齊木 武志 (現 上席執行役員 システムソリューション本部長)

4. 退任予定取締役

石井 仁 (現 取締役 相談役)

川田 裕久 (現 取締役)

5. 新任監査役候補

該当事項はありません。

6. 退任予定監査役

該当事項はありません。

本異動は、令和4年6月28日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。